



平成 24 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 協同飼料株式会社
代表者名 代表取締役社長 林 泰 正
(コード番号 2052 東証第一部)
問合せ先 執行役員経理部長 大 友 彰
(TEL. 045-461-5711)

(訂正・数値データ訂正) 「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、本日付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、
過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 23 年 11 月 8 日に発表いたしました「平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日
本基準〕(連結)」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。また、数値データに
も訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____
を付して表示しております。

[訂正前]



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 8 日

上場取引所 東

上場会社名 協同飼料株式会社

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 泰正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	64,836	15.4	983	66.4	943	111.2	241	49.3
23 年 3 月期第 2 四半期	56,202	△3.8	591	△53.9	446	△49.5	161	△55.9

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 270 百万円 (-%) 23 年 3 月期第 2 四半期 △5 百万円 (-%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
24 年 3 月期第 2 四半期	2.44		-	
23 年 3 月期第 2 四半期	1.63		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24 年 3 月期第 2 四半期	46,962		12,791		27.2	
23 年 3 月期	44,438		12,780		28.8	

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 12,788 百万円 23 年 3 月期 12,776 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	-	-	-	3.00	3.00
24 年 3 月期	-	-	-	-	-
24 年 3 月期 (予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	131,000	11.8	1,700	△9.2	1,400	△5.7	600	-	6.07	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期第2Q	103,995,636株	23年3月期	103,995,636株
②期末自己株式数	24年3月期第2Q	5,199,427株	23年3月期	5,199,377株
③期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第2Q	98,796,238株	23年3月期第2Q	99,335,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた回復が見られるものの原発事故に伴う問題が続いており、さらに欧米における金融不安が拡大するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

飼料畜産業界におきましては、東北地方の各飼料工場は大震災からの復旧工事をほぼ終えましたが、畜産生産者には大震災による直接の被害に加えて、福島原発事故による風評被害の影響が続いています。

配合飼料の主原料であるとうもろこしは、在庫率が低水準であるとの予測や投機資金の流入により値を上げ、シカゴ相場は1ブッシェル7ドル前後の高値で推移しました。外国為替相場は円高傾向で推移し、海上運賃も引続き堅調に推移しました。

畜産物につきましては、豚肉相場は大震災による出荷頭数の減少などから前年を若干上まわって推移しましたが、鶏卵相場は期の前半は高めで推移したものの後半は前年同期を下回り、牛肉相場は放射能汚染問題などから消費が後退し急速に低迷しています。

こうした環境にあって当社グループの売上高は配合飼料価格の値上げなどにより、648億3千6百万円(前年同期比15.4%増)となり、営業利益は9億8千3百万円(前年同期比66.4%増)、経常利益は9億4千3百万円(前年同期比111.2%増)となりました。また、東日本大震災の災害による損失として特別損失に2億5千1百万円を計上し、当四半期純利益は2億4千1百万円(前年同期比49.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、配合飼料の販売数量は肉牛用飼料の増加などにより前年同期を上回りました。売上高は配合飼料価格を本年4月と7月に値上げしたことなどから442億7千6百万円(前年同期比15.4%増)となり、営業利益は原料コスト改善に努めた結果、13億3千2百万円(前年同期比24.2%増)となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は畜産物相場の上昇などにより205億5千9百万円(前年同期比15.2%増)となり、営業利益は1億6千1百万円(前年同期比643.1%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値上げなどにより受取手形及び売掛金が増加し、また連結子会社が1社増加したことなどにより有形固定資産等が増加したことから、総資産は469億6千2百万円(前期末比5.7%増)となり、25億2千3百万円増加しました。一方、借入金の増加などにより負債合計は341億7千万円(前期末比7.9%増)となり、25億1千2百万円増加しました。純資産は127億9千1百万円(前期末比0.1%増)となりました。

②. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加17億1千9百万円などにより、5億3千7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億9千万円などにより、2億4千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加12億7千5百万円などにより、9億3千8百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、6億1千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は平成23年5月13日に公表したとおりです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454	660
受取手形及び売掛金	18,995	21,046
商品及び製品	736	722
仕掛品	447	542
原材料及び貯蔵品	3,288	2,984
繰延税金資産	53	58
短期貸付金	427	303
その他	1,173	1,595
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	25,540	27,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,107	2,917
機械装置及び運搬具（純額）	2,279	2,394
土地	3,247	3,586
建設仮勘定	474	0
その他（純額）	217	409
有形固定資産合計	8,325	9,309
無形固定資産		
のれん	225	426
その他	319	482
無形固定資産合計	544	908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,159
長期貸付金	2,699	1,869
長期未収入金	4,113	4,054
破産更生債権等	22	19
繰延税金資産	2,318	2,260
その他	620	608
貸倒引当金	△2,983	△3,108
投資その他の資産合計	10,027	8,862
固定資産合計	18,897	19,080
資産合計	44,438	46,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365	12,031
短期借入金	7,834	9,270
未払法人税等	99	225
賞与引当金	305	331
その他	3,349	3,183
流動負債合計	22,954	25,043
固定負債		
長期借入金	6,862	7,225
退職給付引当金	1,249	1,288
役員退職慰労引当金	202	125
資産除去債務	273	271
その他	115	215
固定負債合計	8,704	9,127
負債合計	31,658	34,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	3,361	3,344
自己株式	△523	△523
株主資本合計	12,985	12,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	△175
繰延ヘッジ損益	2	△3
その他の包括利益累計額合計	△208	△178
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,780	12,791
負債純資産合計	44,438	46,962

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	56,202	64,836
売上原価	50,465	58,335
売上総利益	5,736	6,501
販売費及び一般管理費	5,145	5,517
営業利益	591	983
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	46
持分法による投資利益	—	41
その他	119	113
営業外収益合計	171	201
営業外費用		
支払利息	137	130
持分法による投資損失	62	—
その他	115	111
営業外費用合計	315	241
経常利益	446	943
特別利益		
固定資産処分益	30	—
貸倒引当金戻入額	163	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
固定資産評価損	—	96
災害による損失	—	251
投資有価証券評価損	22	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
特別損失合計	263	507
税金等調整前四半期純利益	376	435
法人税等	215	194
少数株主損益調整前四半期純利益	161	241
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	161	241

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	36
繰延ヘッジ損益	△41	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△167	29
四半期包括利益	△5	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	270
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	435
減価償却費	510	580
引当金の増減額 (△は減少)	△180	64
持分法による投資損益 (△は益)	62	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△459	△1,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△616	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
法人税等の支払額	△740	△32
その他	△511	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△497	△390
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	74
長期貸付けによる支出	△691	△4
長期貸付金の回収による収入	681	80
事業譲受による支出	△899	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,705	1,767
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,175	△1,791
自己株式の取得による支出	△71	△0
配当金の支払額	△298	△295
その他	△112	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347	938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	159
現金及び現金同等物の期首残高	527	411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	457	617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,355	17,847	56,202	—	56,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	△26	—
計	38,381	17,847	56,229	△26	56,202
セグメント利益	1,072	21	1,094	△503	591

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額△503百万円にはセグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△507百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,276	20,559	64,836	—	64,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	37	△37	—
計	44,313	20,559	64,873	△37	64,836
セグメント利益	1,332	161	1,493	△510	983

(注)1 セグメント利益(営業利益)の調整額△510百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△514百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[訂正後]



平成 24 年 3 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 8 日

上場取引所 東

上場会社名 協同飼料株式会社

コード番号 2052 URL <http://www.kyodo-shiryo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 泰正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大友 彰 TEL 045-461-5711

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無: 無

四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期第 2 四半期	64,836	15.4	983	66.4	943	111.2	241	49.3
23 年 3 月期第 2 四半期	56,202	△3.8	591	△53.9	446	△49.5	161	△55.9

(注) 包括利益 24 年 3 月期第 2 四半期 270 百万円 (-%) 23 年 3 月期第 2 四半期 △5 百万円 (-%)

	1 株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
24 年 3 月期第 2 四半期	2.44		-	
23 年 3 月期第 2 四半期	1.63		-	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
24 年 3 月期第 2 四半期	46,369		12,199		26.3	
23 年 3 月期	43,846		12,187		27.8	

(参考) 自己資本 24 年 3 月期第 2 四半期 12,196 百万円 23 年 3 月期 12,184 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 3 月期	-	-	-	3.00	3.00
24 年 3 月期	-	-	-	3.00	3.00
24 年 3 月期 (予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成 24 年 3 月期の連結業績予想 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	131,000	11.8	1,700	△9.2	1,400	△5.7	600	-	6.07	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期第2Q	103,995,636株	23年3月期	103,995,636株
②期末自己株式数	24年3月期第2Q	5,199,427株	23年3月期	5,199,377株
③期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第2Q	98,796,238株	23年3月期第2Q	99,335,472株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）のわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた回復が見られるものの原発事故に伴う問題が続いており、さらに欧米における金融不安が拡大するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

飼料畜産業界におきましては、東北地方の各飼料工場は大震災からの復旧工事をほぼ終えましたが、畜産生産者には大震災による直接の被害に加えて、福島原発事故による風評被害の影響が続いています。

配合飼料の主原料であるとうもろこしは、在庫率が低水準であるとの予測や投機資金の流入により値を上げ、シカゴ相場は1ブッシェル7ドル前後の高値で推移しました。外国為替相場は円高傾向で推移し、海上運賃も引続き堅調に推移しました。

畜産物につきましては、豚肉相場は大震災による出荷頭数の減少などから前年を若干上まわって推移しましたが、鶏卵相場は期の前半は高めで推移したものの後半は前年同期を下回り、牛肉相場は放射能汚染問題などから消費が後退し急速に低迷しています。

こうした環境にあって当社グループの売上高は配合飼料価格の値上げなどにより、648億3千6百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は9億8千3百万円（前年同期比66.4%増）、経常利益は9億4千3百万円（前年同期比111.2%増）となりました。また、東日本大震災の災害による損失として特別損失に2億5千1百万円を計上し、当四半期純利益は2億4千1百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業では、配合飼料の販売数量は肉牛用飼料の増加などにより前年同期を上回りました。売上高は配合飼料価格を本年4月と7月に値上げしたことなどから442億7千6百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は原料コスト改善に努めた結果、13億3千2百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

畜産物事業

畜産物事業では、売上高は畜産物相場の上昇などにより205億5千9百万円（前年同期比15.2%増）となり、営業利益は1億6千1百万円（前年同期比643.1%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①. 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、配合飼料価格の値上げなどにより受取手形及び売掛金が増加し、また連結子会社が1社増加したことなどにより有形固定資産等が増加したことから、総資産は463億6千9百万円（前期末比5.8%増）となり、25億2千3百万円増加しました。一方、借入金の増加などにより負債合計は341億7千万円（前期末比7.9%増）となり、25億1千2百万円増加しました。純資産は121億9千9百万円（前期末比0.1%増）となりました。

②. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加17億1千9百万円などにより、5億3千7百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億9千万円などにより、2億4千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加12億7千5百万円などにより、9億3千8百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物期末残高は、6億1千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は平成23年5月13日に公表したとおりです。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、特定子会社の異動はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計処理の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	454	660
受取手形及び売掛金	18,995	21,046
商品及び製品	736	722
仕掛品	447	542
原材料及び貯蔵品	3,288	2,984
繰延税金資産	53	58
短期貸付金	427	303
その他	1,173	1,595
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	25,540	27,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,107	2,917
機械装置及び運搬具(純額)	2,279	2,394
土地	3,247	3,586
建設仮勘定	474	0
その他(純額)	217	409
有形固定資産合計	8,325	9,309
無形固定資産		
のれん	225	426
その他	319	482
無形固定資産合計	544	908
投資その他の資産		
投資有価証券	3,237	3,159
長期貸付金	2,699	1,869
長期未収入金	4,113	4,054
破産更生債権等	22	19
繰延税金資産	2,729	2,671
その他	620	608
貸倒引当金	△3,987	△4,112
投資その他の資産合計	9,435	8,270
固定資産合計	18,305	18,488
資産合計	43,846	46,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,365	12,031
短期借入金	7,834	9,270
未払法人税等	99	225
賞与引当金	305	331
その他	3,349	3,183
流動負債合計	22,954	25,043
固定負債		
長期借入金	6,862	7,225
退職給付引当金	1,249	1,288
役員退職慰労引当金	202	125
資産除去債務	273	271
その他	115	215
固定負債合計	8,704	9,127
負債合計	31,658	34,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	4,947	4,947
利益剰余金	2,769	2,751
自己株式	△523	△523
株主資本合計	12,392	12,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△210	△175
繰延ヘッジ損益	2	△3
その他の包括利益累計額合計	△208	△178
少数株主持分	3	3
純資産合計	12,187	12,199
負債純資産合計	43,846	46,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	56,202	64,836
売上原価	50,465	58,335
売上総利益	5,736	6,501
販売費及び一般管理費	5,145	5,517
営業利益	591	983
営業外収益		
受取利息及び配当金	51	46
持分法による投資利益	—	41
その他	119	113
営業外収益合計	171	201
営業外費用		
支払利息	137	130
持分法による投資損失	62	—
その他	115	111
営業外費用合計	315	241
経常利益	446	943
特別利益		
固定資産処分益	30	—
貸倒引当金戻入額	163	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
固定資産評価損	—	96
災害による損失	—	251
投資有価証券評価損	22	159
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
特別損失合計	263	507
税金等調整前四半期純利益	376	435
法人税等	215	194
少数株主損益調整前四半期純利益	161	241
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	161	241

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	161	241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	36
繰延ヘッジ損益	△41	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△1
その他の包括利益合計	△167	29
四半期包括利益	△5	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5	270
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	376	435
減価償却費	510	580
引当金の増減額 (△は減少)	△180	64
持分法による投資損益 (△は益)	62	△41
売上債権の増減額 (△は増加)	△459	△1,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	271	246
仕入債務の増減額 (△は減少)	△616	471
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	240	—
法人税等の支払額	△740	△32
その他	△511	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,046	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△497	△390
有形及び無形固定資産の売却による収入	39	5
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
投資有価証券の売却による収入	1	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△0	74
長期貸付けによる支出	△691	△4
長期貸付金の回収による収入	681	80
事業譲受による支出	△899	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,370	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,705	1,767
長期借入れによる収入	1,300	1,300
長期借入金の返済による支出	△2,175	△1,791
自己株式の取得による支出	△71	△0
配当金の支払額	△298	△295
その他	△112	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,347	938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69	159
現金及び現金同等物の期首残高	527	411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	46
現金及び現金同等物の四半期末残高	457	617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	38,355	17,847	56,202	—	56,202
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	△26	—
計	38,381	17,847	56,229	△26	56,202
セグメント利益	1,072	21	1,094	△503	591

(注)1 セグメント利益（営業利益）の調整額△503百万円にはセグメント間取引消去4百万円及び配賦不能営業費用△507百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、配合飼料の製造・販売並びに畜産物の購入・生産・加工・販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「飼料事業」は鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等であり、「畜産物事業」は鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	飼料事業	畜産物事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	44,276	20,559	64,836	—	64,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	—	37	△37	—
計	44,313	20,559	64,873	△37	64,836
セグメント利益	1,332	161	1,493	△510	983

(注) 1 セグメント利益（営業利益）の調整額△510百万円にはセグメント間取引消去3百万円及び配賦不能営業費用△514百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。